FPまつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

今年の夏も猛暑が予想されています。熱中症対 策、紫外線対策など心がけておきたいですね。

またそろそろ台風への備えも必要な季節です。

人的被害 93名 家屋被害 25,262件

これは昨年6月初~7月末に発生した大雨による被害件数です。風水害は地震と違い事前に備えができる災害です。人的被害を防ぐためにハザードマップや避難経路の確認、避難用の持ち出し品のチェックなどできる準備を事前にしておくことが大切ですね。



<u>今月号のちょっと気になるお金のコラム</u>

老後に不安を感じていない人は少ないのではないでしょうか? 一方今の高齢者の68.5%が「生活の心配は無い」と感じているようです。

その理由は・・・





FP松本相談センター ファイナンシャルアドバイザー 媚山裕之

〒390-1702 長野県松本市梓川梓856-26 0263-76-1250 090-8741-7358 <u>info@fp-matsumoto.com</u> https://fp-matsumoto.com



出生率 1.20

厚生労働省は、2023年の「人口動態統計」を先月公表しました。人口動態調査は出生数、死亡数、死因、婚姻数、離婚数などを時系列で表しています。

その中で気になったのは出生数と死因です。下図は1947年以降の出生数と出生率の推移です。250万人以上だった出生数は2022年には80万人を割り込み2023年には72.7万人まで減少しました。出生率(一人の女性が一生の間に産む子どもの数の指標)も1.20と最低を更新しました。



もう一つ気になったのが死因です。死因に占める 自殺の割合は15歳~29歳は50%以上、30歳~34 歳が41%、35歳~39歳が29%です。

無償化なども大切な政策だと思いますが、将来に 希望が持てる社会を作っていく必要がありそうで すね。

2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの"悲惨な老後の実態"を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、"確定拠出年金"や"つみたてNISA"を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすくて、ためになる!」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです(MS社インデックスファンド基準価額データを利用)。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を表しています。図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分:積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合:積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する:値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

① アセットクラスごとの積立投資の推移



② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



	Apr-24	May-24	Jun-24
積立累計額	1,960,000	1,970,000	1,980,000
日本株式	5,058,317	5,124,075	5,206,604
国内債券	1,918,116	1,896,877	1,911,439
外国株式	7,432,864	7,615,637	8,086,913
外国債券	2,785,996	2,809,923	2,916,150

2008年1月からの積立投資の推移です。株式 は値動きは大きい一方値上がりが期待できま す。債券は値動きは小さく値上がりも小さい ことがわかります。従って長期の積立では株 式をメインに、まとまって取崩す予定がある 場合は株式の割合を少なくします。

2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①198万円(青棒)は2024.年6月に②808万円(オレンジ線)、約4.08倍になりました。グラフの左の方は積立合計(青棒)に対して現在の評価額(オレンジ線)が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えることができます。

外国株式に10年(120万円)積立をした場合 の最大値、最小値、平均値は下表のようにな りました。

最大	2,975,185	2014年7月 ~	2024年6月
最小	1,747,373	2010年4月 ~	2020年3月
平均	2,317,688	データ数	: 79

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報(税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等)は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

1986年12月以来の円安水準

	日経平均		NYダウ		ドル円
Apr-24	38,405.66	-4.86%	37,815.92	-5.00%	157.81
May-24	38,487.90	0.21%	38,686.32	2.30%	157.31
Jun-24	39,583.08	2.85%	39,118.86	1.12%	160.84

日米ともに株式市場は堅調でした。米国の利下げ予想は年内1回に引き下げられましたが、長期金利が低下したことで株式市場は上昇しました。

円ドルレートは37年半ぶりの円安になりました。 FRBの利下げと日銀の利上げにより円高を見込む向きが多いようですが、日銀が連続的な利上げを急がないという見通しから当面は円高の余地は小さいと見られています。

定年などで積立を終了した後はどうすればよいで しょうか?

2019年に老後資金2000万円問題が話題になりました。これは、高齢者夫婦世帯では毎月54,520円が赤字でありこれを貯蓄からの取崩しで埋めるには30年で約2000万円必要だというものです。この計算は取崩し元本の2000万円は無利息、非運用の前提ですが仮に運用しながら取崩しをした場合どうなっていたのか見てみましょう。

下図は当シミュレーションで利用している外国株式ファンドで運用しながら毎月55,000円ずつ取崩しをした場合の推移を表しています。



オレンジが取崩額の合計、青は取崩後の評価額です。 197か月(2008年1月末に運用開始、翌月末から取崩 開始)の取崩額の合計は10,835,000円(55,000×197 か月)、取崩後の運用残高は約5600万円でした。使 い切るはずの2000万円が5600万円に増えていました。

下図は毎月残高の0.7%を取崩した場合の推移です。 (株式の期待リターンを年率8%程度として元本は残して増える分を取崩すイメージ)



2000万円の元本はリーマンショックで一時的に半分程度になってしまいましたがその後回復、2000万円の投資元本から約2000万円取崩し、手残りが約2500万円になりました。

毎月の取崩額をみると最も多かったのは17.7万円 (2024年6月)、最も少なかったのは6.2万円(2011 年9月)、197回の平均は10.4万円でした。

積立を終了しても運用を継続しながら取崩を継続することで運用を継続しなかった場合とくらべこの16年間では使いでが約2倍になっていたことがわかります。

このような結果になるのは企業が生み出す利益が株 価に反映したからです。

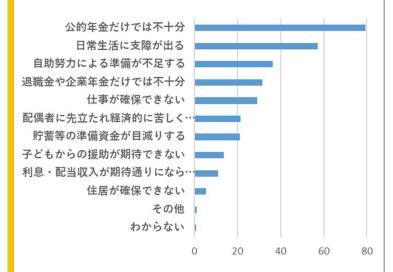
老後資金を作るための積立はもちろん、長い老後を 経済的な不安なく過ごすためにも企業の成長する力 を上手に利用することが効果的なのではないでしょ うか?

ちょっと気になるお金のコラム

老後が不安な現役世代

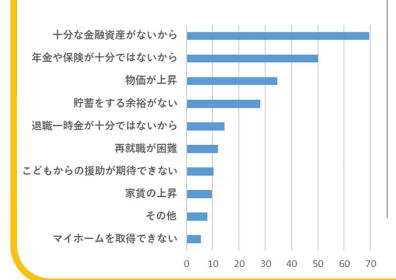
平均寿命が延び老後が長くなった今、老後になんの不 安もない人はいないのではないでしょうか?

2022年の生命保険文化センターの「生活保障に関する調査」によると老後に不安を感じている人は全体の82.2%でその内容は以下のようなものでした。



2番目の「日常生活に支障が出る」以外は経済的な 不安です。

別の調査でもほぼ同様の結果です。「家計の金融行動に関する世論調査[単身世帯調査](令和5年)」(金融広報中央委員会)によると77.9%の人が老後に不安を感じていてその内容は以下のようなものでした。

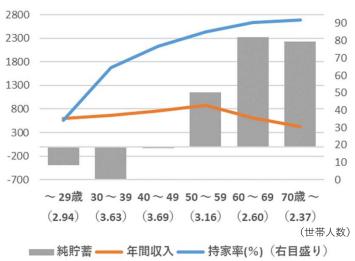


令和5年の調査ということで物価高が心配な人も増えてきているように思います。

65歳以上の68.5%が「心配ない」

高齢者白書(令和5年版)によると65歳以上の人の 68.5%の人が心配をしていないようです。「老後資金 2000万円問題」などの懸念があるなか釈然としない現 役世代の人もいるかもしれませんね。

高齢者世帯と現役世代で大きく異なるのが貯蓄残高です。下図は世代別の収入、持ち家比率、純貯蓄(貯蓄から負債を引いた額)を表しています。



40歳代までは子育てや住宅ローンなどで貯蓄が無い一方、60歳以上では平均2000万円を超える純貯蓄があることがわかります。

2000万円を超える貯蓄と年金があればそこまで不安にならないというのもうなずけるのではないでしょうか? 十分な貯蓄の有無が老後の安心につながることがここからもわかりますね。

インフレを意識する必要がある時代になり、さらに退職金が従来のように見込みにくい状況では今まで以上に時間をかけて少しづつでも準備をしておくことが大切なのではないでしょうか?